

あなたの会社のキーマンが 仕事と介護の両立を迫られたら

<従業員>

▶ 介護費用など想定外の経済的負担

▶ 介護と仕事の板挟みによる心身の疲弊

<会社>

▶ 集中力・判断力低下による生産性の低下

▶ キーマンの離脱による介護離職リスクの増大

「一部の従業員の問題」ではなく、会社全体の経営リスク

2025年4月改定「育児・介護休業法」による義務化

2025年4月より、介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度強化の観点より、企業は以下のいずれかの措置を講じることが義務化されます。

研修の実施

従業員の介護リテラシー向上のための研修の実施

相談体制の整備

従業員が気軽に相談できる窓口の設置

事例の収集・提供

自社での介護休業取得・制度利用の事例の収集・提供

方針の周知

介護休業・両立支援制度の利用促進に関する方針の周知

「方針の周知」にとどまり、研修や相談体制の整備まで対応できている会社はまだ少数です。しかし、この“未対応領域”こそが、介護離職リスク・生産性低下に直結する重大な盲点です。

会社としての対応必須

介護支援は、離職を防ぐ“コスト”ではなく、人材と事業を守る“投資”です。

【ご提案】

『ハンドレッドライフプログラム』により

- ▶ 介護費用の削減策
- ▶ 削減された費用による新たな介護サービスの利用
- ▶ 介護負担軽減による心身疲労低減
- ▶ 仕事と介護の両立出来る環境整備

ハンドレッドライフのプログラム

経済的成果が明確に可視化できる実践型サポートプログラム

公的控除制度の基礎知識

介護に関連する控除制度の基本を
分かりやすく説明します。

実践的な活用事例

実際の事例から学ぶ具体的な
活用事例を共有します。

【セミナー】

節税テクニック

公的控除制度を活用した効果的な
節税方法を紹介します。

民間介護保険の活用法

公的制度を補完する民間保険の選び方
をアドバイスします。

専門家による個別相談（希望者）

研修後のフォローとして専門家が個々の状況に
合わせたアドバイスを提供します。

家族構成・収入状況・介護レベルに
基づいた詳細な診断を行い、
最適な解決策を提案します。

【賢約サポート】

適切な公的支出の見直し ・手続きをサポート

税金等還付サポート

診断により税金等の還付が見込まれる
場合は、還付のサポートをさせて
いただきます。

プログラム導入の効果



税金還付60万円の
事例も！
ビジネスケアラーの
多くの従業員が
対象に



控除制度を知れば
年間10万円以上の
支出が削減できる
ことも



削減された費用を
介護サービスに
充てることにより
仕事と介護の両立が
可能



企業全体の生産性
維持と従業員満足度
の向上

まずは無料相談から、お気軽にご連絡ください！

株式会社ハンドレッドライフ

お問い合わせ先

〒220-0004 横浜市西区北幸1-1-8 エキニア横浜5階
info@100life.co.jp
メールまたはHPお問い合わせ（右のQRコード）よりお願いします。



260110版